

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

アジアの上場調達額、世界の4割に 1～3月期、香港・深圳・上海取引所が牽引

■ アジアの上場調達額、世界の4割に

アジア太平洋地域で新規株式公開(IPO)が急拡大し、1～3月期の調達額は140億ドルと前年同期の4倍に達し、世界のIPO全体の約4割を占めた。最大の31億ドルを集めた香港電灯のほか、中国本土の銀行や東南アジアの内需関連企業を中心に積極的な資金調達が行われた。

香港、深圳、上海の3取引所が牽引

米IPO専門のルネサンス・キャピタルの集計によると、1～3月期のアジア太平洋地域のIPOによる資金調達額は140億ドルで世界全体の41%を占めた。IPOによる資金調達のけん引役となったのは香港、深圳、上海の3取引所だった。香港取引所では1～3月期のIPOによる調達額が460億香港ドル(約6000億円)と前年同期の5倍に拡大、ニューヨーク、ロンドンに続く世界3位を確保した。昨年秋から中国本土の中堅・中小銀行の上場が相次ぎ、半年弱で4行目のハイペースだ。監査法人のデロイト・トウシュ・トーマツ中国は「インターネット金融の普及にも刺激され、中国本土の銀行が資金調達を模索する動きは続く」と分析している。

アジア各国の市場が健闘

香港の大富豪、李嘉誠氏が率いる長江実業集団は傘下の電力会社、香港電灯をスピンオフ(分離・独立)することで31億ドルを集めた。香港の繁華街、蘭桂坊(ランカイフォン)でナイトクラブを経営するマグナム・エンターテインメント・グループの公募株は個人投資家に人気で応募倍率は3000倍を超えたという。世界のIPOの上位10件には日本からも2社が入った。ジャパニディスプレイや日立マクセルなど大型IPOが相次いだ。企業の事業再編意欲の高まりが背景にある。フィリピンでは7今年初のIPOとなった不動産ダブルドラゴン・プロパティーズの株価が初日だけで50%上昇。タイでは21日に飲料大手のイチタンが上場する。シンガポール取引所では昨年、医療大手インターナショナル・ヘルスウェイ・コーポレーションが上場した。

■ 日本企業の対中投資、前年比47%

中国商務部は17日、1～3月期の日本から中国への直接投資実行額が、前年同期比47.2%減の12億900万ドル(約1233億円)だったと発表した。中国での生産コスト上昇などに伴って日本企業の中国離れが進んでいることが浮き彫りになった。中国は労働者の賃金が年1～2割程度上昇する例も珍しくなく、日本企業は東南アジアなど人件費の安い国に生産拠点を置くケースが増えている。円安で日本企業の海外進出意欲が低下したことや日中関係の悪化も投資額の減少につながったとみられる。中国から撤退するケースが激増しているわけではないが、新規進出は明らかに減ったとの見方が強い。中国国際貿易促進委員会の幹部は「他の新興国は投資環境の整備が遅れている。やはり中国がいいと考え直す企業も多い」と強調している。中国では日本企業を熱心に誘致する地方政府も多いが、ハイテクや環境技術、サービス業などを選んで誘致する傾向も強まっているという。

■ 米国、人民元は「なお著しく過小評価」

米財務省は15日、主要貿易相手国の為替政策・経済情勢を分析した半期為替報告を米議会に提出した。中国の通貨人民元の対ドル相場について「著しく過小評価されたまま」と指摘した。中国について米財務省は今回も為替操作国指定を見送ったが、今年1～3月期にも中国当局が人民元を割安に維持するための大規模なドル買い介入を続けたなどに対応を批判、特に2月中旬から3月下旬までに人民元の対ドル相場が2.6%も下落したことについて前例を見ないと懸念を表明した。中国人民銀行は3月中旬から人民元の対ドル変動幅を基準値の上下1%から2%に広げたが、報告書は相場制度改革の後も人民元安の基調が続くことに触れ、「市場の力による為替相場決定や介入を減らす政策路線からの撤退を意味するならば、特に深刻な懸念をもたらす」などとけん制した。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、PM2.5 対策で市場ニーズ激増

中国では、大気汚染の問題が顕在化していることから、微小粒子状物質(PM2.5)対策に関連した市場ニーズが激増し、爆発的成長期を迎えつつある。各界のリーダーが大気汚染の対策や防止について話し合うフォーラムの第2回目がこのほど開催され、PM2.5対策市場の規模は10兆元に達することが明らかにされた。また業界基準が整っておらず、市場には規範化への期待があることがわかった。

防塵マスク需要が急増

中国の防塵マスクの市場ニーズはPM2.5が出現した2012年に急増、市場規模は13年に25億3千万元に達し、今後も増加を続けて15年は39億2千万元に達することが予想されるという。PM2.5に関する知識も普及してきて、普通の防塵マスクでは市場ニーズに応えられなくなっており、人々は特殊なマスクを選んで購入し、煙霧に備えている。こうした背景の下、13年にはPM2.5対策としてのマスク市場が爆発的成長期を迎えた。国内の販売枚数トップの緑盾PM2.5用マスクの場合、12年9月に発売され、13年には650万枚を売り上げ、累計販売枚数は800万枚に達した。PM2.5用マスク市場では、3Mと緑盾が二大製品となり、その他のブランドが混戦模様を呈している。大気汚染の悪化がPM2.5用マスクへの巨大な需要を生み出し、企業は高機能の繊維製品であるPM2.5用マスクを開発し、市場で人気を集めるようになった。

マスク業界には混乱も

PM2.5用マスクだけではない。H7N9(鳥インフルエンザ)などのウイルスを防ぐ機能を備えたマスクの市場ニーズも増加しており、市場には巨大な可能性があり、関連企業は相次いで研究開発に力を入れている。市場が急速に発展すると同時に、業界には混乱も起きている。業界に参入する際の基準や制限が市場規模の拡大とともに向上してはならず、PM2.5を防ぐ機能を備えない「バツもの」や低品質の製品が横行し、高品質のブランドに損害を与え、消費者の健康も損なっているという。また一般用マスクの基準がないため、市場には工業用マスクを一般に利用するという状況がなおみられ、健康にとって巨大なリスクとなっている。

■ 海水淡水化施設、2019年にも北京

河北省唐山市曹妃甸区政府によると、北京と密接な関係を持つ海水淡水化施設が、2019年に稼働を開始する予定になったという。曹妃甸は北京から約200キロ、天津から約120キロ離れており、潮の流れの影響を受け、沖合は清潔な海域となっており、水質が渤海湾地域を大きく上回る。北控水務集団海水淡水化事業部によると、3年前から海水淡水化の準備作業を開始し、昨年は5万トン級模範プロジェクトが稼働を開始し、毎日5万トンの淡水化した海水を曹妃甸に提供しているという。将来的には100万トン級プロジェクトの建設が進められ、淡水化後の海水を、直接北京に供給する予定。同プロジェクトは淡水化と送水の二つの部分に分かれ、1期プロジェクトは毎日100万トンの水を作り、総工費70億元、送水管は曹妃甸から北京までの270キロに渡り、総工費100億元に達する。淡水化後の海水は北京の浄水場に直接入り、1トン当たり8元のコストがかかると見られている。渤海湾地区の天津、沧州市渤海新区には、日産1万トン級の海水淡水化施設があるが、北控水務集団は100万トン級プロジェクトの推進を加速しており、早ければ2019年に稼働開始する予定。日産100万トンの規模に基づき計算すると、北京市民の3分の1の水を供給できるという。

■ 北京、PM2.5の主要発生源を発表

北京市環境保護局の陳添・局長は15日、北京のPM2.5発生源について、最新の解析結果を発表した。それによると北京の年間PM2.5発生源のうち、周辺地域からの飛来はおよそ28~36%で、市内からの排出は64~72%だという。市内発生源の内訳は、自動車(31.1%)、石炭燃料(22.4%)、工業生産(18.1%)、舞い上がった土ぼこり(14.3%)。飲食、自動車修理、家禽類飼育、建築物塗装など、その他の発生源は約14.1%。主要成分をみると、北京のPM2.5成分は有機物(26%)、硝酸塩(17%)、硫酸塩(16%)、土ぼこり(12%)、塩化アンモニウム(11%)となっている。国家環境保護部の計画にもとづき6月末までに、北京、天津、石家荘の各市で汚染源解析がまとまる見込みだという。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

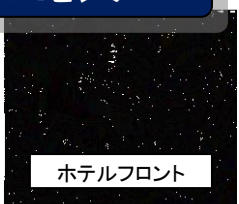
日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 戦略的な中国進出支援
- 2 戦略的な中国展開支援
- 3 戦略的なM&A展開支援
- 4 レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 イベント会場での代理店募集
- 6 セミナー会場での販売促進
- 7 低価格での現地法人設立
- 8 戦略的税務・法務・会計支援
- 9 有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431